

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	31,975,734	流 動 負 債	12,785,570
現金及び預金	1,653,265	買 掛 金	1,855,038
受 取 手 形	34,793	短 期 借 入 金	100,000
売 掛 金	6,498,731	未 払 金	1,420,280
契 約 資 産	702,319	未 払 法 人 税 等	197,963
リ ー ス 投 資 資 産	23,138	契 約 負 債	7,401,446
商 品 及 び 製 品	925,476	前 受 金	203,984
仕 掛 品	65,647	預 り 金	127,550
前 払 費 用	4,816,380	賞 与 引 当 金	1,447,055
未 収 入 金	87,449	そ の 他	32,250
関 係 会 社 預 け 金	17,072,570	固 定 負 債	2,272,821
そ の 他	96,906	退 職 給 付 引 当 金	1,787,716
貸 倒 引 当 金	945	資 産 除 去 債 務	431,299
固 定 資 産	6,834,107	そ の 他	53,805
有 形 固 定 資 産	1,443,839	負 債 合 計	15,058,392
建 物	261,717	純 資 産 の 部	
機 械 及 び 装 置	1,017,957	株 主 資 本	23,408,570
工 具、器 具 及 び 備 品	94,462	資 本 金	14,336,875
リ ー ス 資 産	69,701	資 本 剰 余 金	11,444,186
無 形 固 定 資 産	337,074	資 本 準 備 金	4,936,875
ソ フ ト ウ エ ア	337,074	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,507,311
投 資 そ の 他 の 資 産	5,053,194	利 益 剰 余 金	2,543,726
投 資 有 価 証 券	1,397,035	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,543,726
関 係 会 社 株 式	1,945,083	繰 越 利 益 剰 余 金	2,543,726
差 入 保 証 金	711,371	自 己 株 式	4,916,218
繰 延 税 金 資 産	967,322	評 価 ・ 換 算 差 額 等	342,880
そ の 他	32,380	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	278,419
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	64,460
		純 資 産 合 計	23,751,450
資 産 合 計	38,809,842	負 債 純 資 産 合 計	38,809,842

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高	12,161,471	
商 品 売 上 高		
サ ー ビ ス 売 上 高	24,225,850	36,387,322
売 上 原 価		25,683,960
売 上 総 利 益		10,703,361
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,999,739
営 業 利 益		2,703,622
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,880	
受 取 配 当 金	32,009	
そ の 他	116,305	159,194
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	790	
そ の 他	8,448	9,238
経 常 利 益		2,853,578
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	215,524	215,524
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,820	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	152,805	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	3,719	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	383,794	560,138
税 引 前 当 期 純 利 益		2,508,964
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	774,164	
法 人 税 等 調 整 額	66,408	840,573
当 期 純 利 益		1,668,391

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
2021年4月1日残高	14,336,875	4,936,875	6,507,311	11,444,186		2,597,000	2,597,000	4,916,218	23,461,844
会計方針の変更による累積的影響額						157,927	157,927		157,927
会計方針の変更を反映した当期期首残高	14,336,875	4,936,875	6,507,311	11,444,186		2,439,073	2,439,073	4,916,218	23,303,916
事業年度の変動額									
剰余金の配当						1,563,738	1,563,738		1,563,738
当期純利益						1,668,391	1,668,391		1,668,391
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計						104,653	104,653		104,653
2022年3月31日残高	14,336,875	4,936,875	6,507,311	11,444,186		2,543,726	2,543,726	4,916,218	23,408,570

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	1,104,485	25,135	1,129,621	24,591,465
会計方針の変更による累積的影響額				157,927
会計方針の変更を反映した当期期首残高	1,104,485	25,135	1,129,621	24,433,537
事業年度の変動額				
剰余金の配当				1,563,738
当期純利益				1,668,391
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	826,065	39,325	786,740	786,740
事業年度中の変動額合計	826,065	39,325	786,740	682,087
2022年3月31日残高	278,419	64,460	342,880	23,751,450

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純
株式等以外のもの 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
によっております。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下の資産については定額法によっております。

技術サービスセンター「NETFrontier Center」の建物

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品販売

商品販売に係る収益は、主にハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売となります。商品の引渡し、検収等、契約上の受渡条件を満たした時点において、顧客が財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(2) サービス

サービスに係る収益は、主に保守サービス等一定期間にわたって提供するサービスとなります。これらの取引は、サービスに対する支配が一定期間にわたって移転するため、顧客との契約に基づきサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、サービスを提供する期間にわたり収益を認識しております。

(3) 受託開発ソフトウェア及びインフラ構築

受託開発ソフトウェア及びインフラ構築に係る収益は、ソフトウェア開発及びインフラ構築の実施であり、長期間にわたり提供するサービスとなります。これらの取引は、ソフトウェア開発及びインフラ構築の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、完成までに要する総原価を客観的に判断できる場合には原価比例法で進捗度を見積り収益を認識しております。

ただし、契約における取引開始日から履行義務が充足される時点までの期間がごく短い場合及び金額的重要性が乏しい場合には、検収等、契約上の受渡条件を充足することで履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(4) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引にかかる収益は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 連結納税制度の適用

双日株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

なお、当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準の適用)

当社は「収益認識会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)」を当事業年度の期首より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は157,927千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準などが定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(収益認識に関する注記)

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 7,146,309 千円
- 保証債務
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
NISSHO ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED 50,386千円
計 50,386千円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

金 銭 債 権	744,724 千円
金 銭 債 務	843,865 千円

(損益計算書に関する注記)

- 「営業外収益」の「その他」には保険求償金 82,869 千円が含まれております。
- 関係会社との取引高

売 上 高	3,881,940 千円
仕 入 高	745,567 千円
販売費及び一般管理費	487,005 千円
営業取引以外の取引	16,101 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
A 種種類株式(株)	7	—	—	7

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	443,088千円
未払事業税	49,449千円
資産除去債務	132,379千円
退職給付引当金	547,398千円
連結納税加入時時価評価益	460,966千円
減価償却超過額	73,857千円
有価証券評価損否認額	46,788千円
関係会社株式評価損否認額	190,894千円
収益認識基準適用	34,257千円
その他	77,729千円
繰延税金資産小計	2,056,811千円
評価性引当額	△699,906千円
繰延税金資産合計	1,356,905千円

繰延税金負債	
連結納税加入時時価評価損	151,185千円
資産除去債務	35,005千円
その他有価証券評価差額金	174,941千円
繰延ヘッジ	28,448千円
繰延税金負債合計	389,582千円
繰延税金資産の純額	967,322千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	双日株式会社	直接 100.0	-	当社事業全般の支援	営業取引 (商品の販売、役務の提供等) (注1)	3,843,648	売掛金	695,376
					-	-	契約資産	87,685
					資金の預入 (注2)	17,081,997	関係会社預け金	17,072,570
					資金の預入による利息の受取 (注2)	10,754	-	-
					連結納税に伴う支払予定額	613,440	未払金	613,440

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引高の実績および独立第三者間による同様の取引における取引条件を勘案し、妥当な取引条件を交渉のうえ決定しております。

(注2) 資金の預入は、同社のグループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。なお、取引金額については平均残高を記載しております。資金の預入の取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 819,015,530円45銭
- 1株当たり当期純利益 57,530,732円28銭

(金額の表示単位に関する注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。